

KDR 編集部特集記事：

2012年1月1日のオバマ大統領の新戦略宣言は、今後長期にわたる米国の外交、軍事戦略の方向がアジア回帰であることを明確にした。米国は、宗教、国力及び国家の性格などの評価要素から、中国を敵国と認定した。したがっていかなる国家も次に生まれる”準冷戦”の枠組みから逃れることはできない。言い換えれば、米国が選択した新たな敵は、アジア地区で勃興中の中国であり、ロシアはもはや将来米国を脅かす対象ではなく主要抑制対象ではなくなった。

”準冷戦”の具体的な特徴は、以下の通りである。

1. 双方が協力関係を保ちながら抑制し合う（主として米国が中国を抑制する）。すなわち軍事・政治・外交上で抑制する割合は、協力する割合よりも大きく、経済面で協力する割合は抑制する割合よりも大きい。しかし経済面で完全な非抑制ではなく、人民元の切上げ要求や時折出現する米中貿易戦争は、米国が経済面で抑制と協力を併用する戦略を採っていることを示している。
2. 米国は、1950年代に形成した中国包囲網を再び構築する。包囲網を構成する国家は、日本、韓国、オーストラリア、及び東南アジア諸国である。米国は、同時にインドに対しアジアの指導者になるよう推薦した（2010年のクリントン国務長官講話）。米国の意図は、第三位の経済大国になる可能性のある国を利用し第二位となった中国を抑制することにある。したがって米国は、上述の国家と軍事同盟を結ぶことによって、共同演習を強化し、武器を提供し更に新条約を締結することによって中国を包囲する。
3. 中露間の軍事協力関係が進展せず、政治的信頼関係のレベルも低い現状の下で、米国はロシアと連合し北京を包囲する。米国が今年からロシア太平洋艦隊を環太平洋軍事演習に招待する主な目的はここにある。
4. 米中間の軍事的”準冷戦”状態下では、米国の代理人、例えば日本、ASEANの某国或いはインドと中国の間で、領土、領海問題に関する小型又は中型の軍事衝突が発生する可能性が極めて高い。しかし米中間では、直接の武力対決が発生することはないであろう。いわゆる”直接的武力対決”が発生しなくとも、米中間で非接触戦争が勃発する可能性は否定出来ない。例えば、台湾海峡の慢性的危機が再度悪化した場合、中国は弾道ミサイルをもって台湾海峡を封鎖す

る。米軍は、海上から弾道ミサイル対抗手段をもって中国の弾道ミサイルを撃墜する。

北京から見れば、国際情勢は、1950-60年代とは異なっている。当時の”米国帝国主義””ソ連修正主義”の二つの大敵は、實際上毛沢東が自ら選択したものである。朝鮮戦争のずっと以前から、米国は種々の外交姿勢を通じて中国への対決姿勢を示しており、毛の”一辺倒”政策は、米中の対決姿勢を不可避にした。1960年代の中ソの対決は、全く必要がなかった状況下で毛沢東が自ら招いたものである。今回米国は、自らやってきた、中国は逃れることはできない。

オバマ大統領の”一つの大規模戦争を戦うと同時に一つの局地戦争を抑制する”戦略とは何であろうか？それは即ち、中国の反介入戦法を粉碎するため中国との大規模戦争を戦いながら、同時にもう一つの局地戦争を戦うことである。後者は主としてイランを指し、一番最後が北朝鮮である。1950年代、朝鮮半島は米国の戦略重点ではなかった。石油は産出しないし、その他の如何なる資源も産出せず、米国は戦略的に重要な海峡も支配しようとはしなかった。また朝鮮半島はキリスト教でも白人国家でもなかった。米国は、朝鮮戦争に引き込まれたのだ。

新たなオバマの戦略に基づけば、イランにおいてもその他の局地紛争においても、米国は1991年及び2003年にイラクを攻略したような方式を基本的に放棄したものとKDRは認識している。某国が直接関わって再び大規模テロ襲撃事件が発生しなければの話であるが。これらのことから、米国が演ずる役柄は以下の通りである。

1. リビア方式のように、NATOが攻撃の先頭を切り、米国は偵察及び空軍力を提供する。實際上、指導者(米国)は、如何に出撃戦力(NATO)の損害を少なくするかが問題である。
2. イスラエルに攻撃させ、米軍或いはNATO軍は、第二線に退き特殊部隊の提供と戦略偵察支援を行う。1981年にイスラエルが行ったイラクの原子力発電所への攻撃に似ている。しかし攻撃は極めて困難である。航空写真及び衛星写真を見ると、イランの核施設は北朝鮮と同様に大半が山岳地にある。
3. イランに動乱を起こさせ内戦状態にし、最後に現政権を転覆する。

”一つの大規模戦争を戦うと同時に一つの局地戦争を抑制する”戦略とは、米国が一つの大きな敵及び一つの小さな敵を造る必要があることを意味する。し

かもこの二つの敵国は、準同盟関係を構築する方向に進まざるを得なくなるであろう。中国とイランの関係はその典型である。EU がイランに対し経済制裁、石油購入ボイコットを実施したのち、中国とイランの経済及び軍事戦略の連繋がますます強化され、中国のエネルギーは確保されるであろう。軍事上、イランは、QW-1、FM-80 型 SAM、C-802 型艦対艦ミサイル及び高速ミサイル艇等、大量の中国武器を使用している。

したがってオバマの戦略に描かれる二つの戦争は、實際上相互に関連している。米国が受ける損害は、必然的に二つの敵国の共通利益になる。

2011 年の中国外交部の一連の動向は、米国のアジア回帰の決定は揺るがないと認識し始めたことを示している。中国は、外部から孤立した状況を改善しなければならないと考えている。それは、米国のアジアにおける戦略的同盟関係の構築の遅延を利用して、米国、日本、インド及びオーストラリアの同盟関係の発展を妨害することである。中国のこの一連の動向は、中国が 2011 年からインド及び日本に対する外交戦略を微調整したがその効果が無かったことを示している。しかも中国は、外交戦略の微調整を軍の動きと全く符合させなかった。中国軍は、2011 年、中印国境で大規模演習を実施し、中国艦隊が日本近海を通過した。これらの事象は、中国内部の利益集団が外交政策に協力的でないことを示している。これらの演習は、日本、インドの政府及びマスメディアの強い関心を引いた。中国軍の強引さと、胡錦濤の軍掌握度の低さが密接に関連している。

まず第一に、東シナ海の領海問題に対する態度である。毎年、中国の軍事戦略学者（一般に大佐、少将クラス）と日本の防衛省退役幹部が定期的に”民間安全保障対話”を実施している。中国側の出席者は、軍事科学院、国防大学の若干の戦略学者であり、欧陽修、朱成虎、陳舟等の軍人である。会談後毎回、日本側は会議記録を整理している。この会議で、日本側は、最初に中国側に対し中国軍の軍事透明度の改善状況を示すよう求めている。

本誌が知る範囲では、2008 年の会議において”中国は航空母艦を獲得しようとしている（中国海軍の宿願）”との姿勢が朱成虎少将を通じて日本側に伝達された。

2011 年の会議では、中国側が提出した尖閣群島/釣魚島問題について双方が論じたときに、欧陽修大佐は、次のように述べた。すなわち現在の最良の解決方法は、この問題を凍結することである、と。中国側の学者は、この会議で、争議

を凍結させる可能性を論じるとともに、日本側に対し、民間の”東シナ海領海主権を防衛する”力が無視できない現状にあることを理解するよう求めた。

したがって中国側の暗示は極めて明確である。すなわち、中国側は尖閣群島/釣魚島問題を徹底して日本と平等化しようとしていることは疑いが無い。さらに注意すべきことは、2012年に入ってから、1月に、中国外交部のアジア課長羅朝輝が人民網上で、主権が中国側にあることを前提に暫時争議を凍結し、将来次世代の人が知恵を出して解決する方法を探してもらうべきだ、と述べた。この意見は実際上新味がない。鄧小平のかつての考えであり、改めて強調した意図は、内外に島嶼紛争に対する中国の立場が不変であることを強調することにあった。これらのことから、中国は依然として日本を領海問題に引っ張り込もうとしていることが分かる。

次の目標は当然インドである。1月16日、中印国境問題特別代表で国務委員の戴秉国は、インドで行われた中印国境問題特別代表に赴任し、第15回会談の際、16日付け「印度教徒報」誌上で論文を発表した。その中で彼は、中印関係における中国側の態度を述べた。過去このようなやり方は稀であった。彼は論文の中で経済協力を繰返し提起しこれを優先すべきであると強調した。彼は、いわゆる中国の”インドへの進攻””インドへの攻撃”問題は全く存在しないと述べた。

しかし国境問題で、戴秉国の会談は、大きな進展が見られなかったと推測される。本誌が何度も主張した、中印が国境問題を解決するには現状を尊重し、土地を交換すべきだとする構想は、実行の時期はすでに過ぎ去った。双方は民族主義が台頭し、特にインドでは領土問題が選挙における党派間の重要な争点となり、東部の領土を西部の中国領土と交換すると主張すれば選挙では必ず負ける。しかし戴秉国の論文は、外国マスメディアを利用し宣伝する技術を学習した結果が明らかに表れており、しかも中印間の緊張関係を緩めようとしている。中国は、米中間の”準冷戦”でインドが敵側に立つことを本質的に望んでいない。

今後、中国は、対外政策を如何に調整するのか？米国の”宣戦”下で如何に対応するのか？第18回全国人民代表大会以降、さらに明らかにされなければならない。

以上